（様式第１号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

茨城県知事　　　　　　　殿

申請者　住所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

令和７年度いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出に向けた

実行可能性調査費補助金交付申請書

標記補助金の交付を受けたいので、令和７年度いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出に向けた実行可能性調査費補助金交付要項第６条第１項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　補助金交付申請額等

　（１）補助対象経費　　　金　　　　　　　　　　　　　円

　（２）補助金交付申請額　金　　　　　　　　　　　　　円

２　事業の内容

　　別紙「事業計画書」のとおり。

３　補助事業完了予定年月日　　　令和　　年　　月　　日

４　補助金の受領方法

　　口座振替払

|  |  |
| --- | --- |
| 払込先銀行 | 銀行　　　　　　　支店 |
| 預金種目 | １　普通　　２　当座　　３　その他（　　　　　　　　　　） |
| 口座番号 |  |
| （フ リ ガ ナ）  口座名義 |  |

別紙

**令和７年度いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出に向けた**

**実行可能性調査費補助金　事業計画書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

代表者名

標記について、以下のとおり関係書類を添えて提出します。

**１　実施体制**

（１）申請者（代表事業者）

　※事業主体となる者がいない場合には、補助金受入等の窓口となる企業を記載すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業の概要 | 名　称 |  | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 代表者 |  | | |
| 担当者役職・氏名 |  | | |
| ホームページ |  | | |
| 電話 |  | E-mail |  |
| 資本金 | 円 | 従業員数 | 人 |
| 業種（主要なもの） |  | | |

（２）共同事業者

※共同事業者がいる場合のみ記載。共同事業者の数に応じて表を追加すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業の概要 | 名　称 |  | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 代表者 |  | | |
| 担当者役職・氏名 |  | | |
| ホームページ |  | | |
| 電話 |  | E-mail |  |
| 資本金 | 円 | 従業員数 | 人 |
| 業種（主要なもの） |  | | |

**２　実施計画**

|  |  |
| --- | --- |
| (1)事業名称 |  |
| (2)実施場所 | 1)調査の実施場所 |
| 2)上記以外の調査実施場所  ※事業実施場所（事業担当者が従事する会社を除く）が複数の場合は、どこで、何をするのか実施場所ごとに記載 |
| (3)実施期間 | 年　　月　　～　　年　　月 |
| (4)事業区分 | （１）設備の燃料転換に向けた実行可能性調査  （２）製鉄用設備の低炭素化改修に向けた実行可能性調査  （３）CCS又はCCUSの実現に向けた実行可能性調査 |
| (5)事業概要 |  |
| (6)役割分担  ※共同事業者がいる場合に記載 |  |

**３　経費の負担区分及び内訳**

（１）経費の負担区分

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 金額 |
| 総事業費【Ａ】 | 円 |
| 補助対象経費【Ｂ】 | 円 |
| 公的機関等補助金の交付相当額【Ｃ】※ | 円 |
| 補助金交付申請額【Ｄ】  （ 【Ｂ】―【Ｃ】 ）×2/3  （千円未満切り捨て） | 円 |
| 自己負担額【Ｅ】 | 円 |

※公的機関等補助金の交付相当額【Ｃ】については以下の通り算定すること（千円未満切り捨て）。

補助対象経費【Ｂ】×　公的機関等補助金の補助率

（２）経費内訳

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金額（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 細目 | 総事業費 |  | 備考※ |
| 補助対象経費 |
| Ⅰ．人件費 | 人件費 |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| Ⅱ．事業費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

※備考欄には消費税及び地方消費税仕入控除税額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

※必要に応じて行を追加すること。

**４　他の公的機関からの補助金等の有無**

同一事業に係る公的機関の補助金・助成金等について、申請中、申請予定又は交付決定を受けている場合は、その名称等を記載し、内容を証明する書類（交付申請書、交付決定通知等）を添付すること。該当がない場合は「該当なし」と記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助金・助成金等の名称 |  | | |
| 申請（予定）日 | 年　月　日 | 交付決定（予定）日 | 年　月　日 |

**５　添付書類**

（１）法人登記事項証明書（履歴事項全部事項証明書。発行後３か月以内のもの。）または開業届の写し（共同事業者の分も含む）

（２）法人事業税及び法人県民税の納税証明書（県税事務所発行）（共同事業者の分も含む）の原本

（３）確定申告書の写し（直近２年分）（共同事業者の分も含む）

※決算書の写しでも可

（４）実行可能性調査の詳細及び計画がわかる資料（任意様式）

（５）（補助対象経費に人件費・旅費を含む場合）人件費・旅費の積算が分かる資料

（６）（補助対象経費に委託費を含む場合）委託する業務内容が分かる資料及び見積書

（７）その他、補助対象経費に係る見積書

（８）申請者の概要がわかる資料（企業パンフレット等）（共同事業者の分も含む）

（９）（同一事業で公的な補助金・助成金等を受ける予定、受けている場合）補助金等の内容を証明する書類（交付申請書、交付決定通知等）

（10）資格要件に係る申立書（別紙２）

（別紙２）資格要件に係る申立書

令和　　年　　月　　日

茨城県知事　　　　　　殿

申請者　住所　〒

事業者名

代表者

電話番号

令和７年度いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出に向けた実行可能性調査費

補助金における申請者に要求される資格要件に係る申立書

　このことについて、令和７年度いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出に向けた実行可能性調査費補助金交付要項第２条の規定で要求される資格要件をすべて満たす者であることを証明します。

（様式第２号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　文　書　番　号　）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

申請者　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　茨城県知事

令和７年度いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出に向けた

実行可能性調査費補助金交付決定通知書

令和　　年　　月　　日付けで申請のあった標記補助金については、茨城県補助金等交付規則（昭和36年茨城県規則第67号）第５条の規定により、下記のとおり交付することに決定したので、同規則第７条の規定により通知します。

記

１　補助金交付の対象となる事業は、令和　　年　　月　　日付けで申請のあった令和７年度いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出に向けた実行可能性調査とし、その内容は申請書に記載のとおりとする。

２　補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合における当該補助事業に要する経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 補 助 金 の 額 | 円 |

３　補助事業者は、茨城県補助金等交付規則（昭和36年茨城県規則67号）及び令和７年度いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出に向けた実行可能性調査費補助金交付要項の規定に従わなければならない。

（様式第３号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

茨城県知事　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

令和７年度いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出に向けた実行可能性調査費補助金

変更（中止・廃止）承認申請書

令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定のあった標記補助金について、下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、令和７年度いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出に向けた実行可能性調査費補助金交付要項第９条の規定により申請します。

記

１　変更（中止・廃止）の理由

２　変更の内容

　※　変更の内容は様式第１号に準じた体裁により交付決定時の内容との比較を記載した資料を添付すること。

（様式第４号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

茨城県知事　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

令和７年度いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出に向けた実行可能性調査費補助金

実績報告書

令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定のあった標記補助事業について、下記のとおり事業を完了したので、令和７年度いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出に向けた実行可能性調査費補助金交付要項第12条第１項の規定により、その実績を報告します。

記

１　補助事業完了年月日　　　　　令和　　年　　月　　日

２　補助金交付決定額等

補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

補助対象経費（実績額）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

補助金　①　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

概算払受領済額　②　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

精算額　（①－②）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　事業実績の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 実施期間 |  |
| 実施場所 |  |
| 成果 |  |
| 今後の予定 |  |

４　経費の負担区分及び内訳

（１）経費の負担区分

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 金額 |
| 総事業費【Ａ】 | 円 |
| 補助対象経費【Ｂ】 | 円 |
| 公的機関等補助金の交付相当額【Ｃ】※ | 円 |
| 補助金交付申請額【Ｄ】  （ 【Ｂ】―【Ｃ】 ）×2/3  （千円未満切り捨て） | 円 |
| 自己負担額【Ｅ】 | 円 |

※公的機関等補助金の交付相当額【Ｃ】については以下の通り算定すること（千円未満切り捨て）。

補助対象経費【Ｂ】×　公的機関等補助金の補助率

（２）経費内訳

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金額（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 細目 | 総事業費 |  | 備考※ |
| 補助対象経費 |
| Ⅰ．人件費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| Ⅱ．事業費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

※備考欄には消費税及び地方消費税仕入控除税額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

※必要に応じて行を追加すること。

５　添付書類

　・支出の証拠書類（請求書、納品書及び領収書等）の写し

（様式第５号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（　文　書　番　号　）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

申請者　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　茨城県知事

令和７年度いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出に向けた実行可能性調査費補助金

額確定通知書

令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号をもって実績報告のあった令和７年度いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出に向けた実行可能性調査費補助金については、茨城県補助金等交付規則（昭和36年茨城県規則第67号）第14条の規定により、下記のとおり補助金の額を確定したので通知します。

記

１　事業名

２　補助金の確定額　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　円

（様式第６号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

茨城県知事　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

令和７年度いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出に向けた実行可能性調査費補助金

概算払請求書

令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定通知があった標記補助金について、令和７年度いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出に向けた実行可能性調査費補助金交付要項第14条第２項の規定により、下記のとおり申請します。

記

　１　概算払が必要な理由

　２　交付決定額　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　円（①）

　３　概算払受領済額　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　円（②）

　４　今回申請額　　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　円（③）

　５　残額（①－②－③）　　　　 金　　　　　　　　　　　　　　　円

　　（注）概算払が必要な理由と今回の申請額がわかる収支計画書等を添付すること。

（様式第７号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

茨城県知事　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

令和７年度いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出に向けた

実行可能性調査費補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額

令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定のあった標記補助事業について、下記のとおり事業を実施したので、令和７年度いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出に向けた実行可能性調査費補助金交付要項第15条第１項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　茨城県補助金等交付規則第14条に基づく確定額　　　　　　金　　　　　　　　　円

　（令和　　年　　月　　日付け　　　第　　号による額の確定通知額）

２　補助金の確定時に減額した補助金に係る消費税仕入控除税額　金　　　　　　　　　円（①）

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した補助金に係る　　金　　　　　　　　　円（②）

　　消費税及び地方消費税仕入控除税額

４　補助金返還相当額（①－②）　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

　（注）事業主体別の内訳資料（様式任意）、その他参考となる資料を添付すること。

（様式第８号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

茨城県知事　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

令和　年度いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出に向けた実行可能性調査費補助金

に係る取得財産等の処分承認申請書

令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定通知があった標記補助事業に関し取得

した財産等を下記のとおり処分したいので、令和　年度いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出に向けた実行可能性調査費補助金交付要項第19条第３項の規定により申請します。

記

１　補助事業の名称

２　取得財産の品目及び取得年月日

３　取得価格及び現在の時価

４　処分の方法

５　処分の理由

（添付書類）処分の理由を明らかにできる証拠書類

　　　　　　取得財産保管台帳